

雇用の創出や税収増加などの効果を産み出す企業誘致の取り組みを

長 島 金 作



仲井地区山林
これからの対策は。
企業誘致のメリットを
考えて過疎地域持続的発展
計画を進め県企業立地課と
連携し、町内、近隣企業の
情報を積極的に収集し企業
誘致につながるよう努める。

問 企業誘致は新たな雇用創出、固定資産税増加、人口減少対策など様々な効果が期待できるが地権者の意向や道路付け、給排水の整備計画など、時間を要すると思われるので予め候補地を選定し、即座に対応する

答 ための準備を進めておく必要があると考える。
地権者からの同意の問題や造成、インフラ整備など多額の費用を要する。住宅街に大型トラックが走行すると環境への影響が心配される。

問 過去の企業誘致の成果を伺う。
答 東ブレがある。
山林が工場等になった場合の固定資産税は。
答 1,000㎡当たり700円が123,000円となり、約176倍。(例、



国、県、近隣市町村の連携について

今後さらなる連携強化を



町長 市町村間連携は、小規模で財政力に乏しい自治体にとって、大変有効である。首長間、そして職員間においても連携を強化して



問 近隣市町村の首長が新しい方に代わってきている。その中で、2期目の町長が広域な課題(人口減少や観光など)にリーダーシップを発揮すべきではないか。
答 私がリーダーシップをとることに必然性がある

チャンスがありましたら、ぜひ取り組んでみたい。
地域通貨の発行を
商店を守る
問 地元商店を守っていくことは重要課題である。そこで、地域通貨を発行して

はどうか。
答 今後、地域通貨に関する先進地事例や地元商店の活性化に繋がる支援は、国や県の支援事業も踏まえながら、ときがわ町商工会と連携し、調査研究していく。

人口減少社会の中でのような町づくりをしていくのか
問 町長は今後の公共施設(庁舎、集会施設、学校、スポーツ施設等)をどのようにしていきたいのか、ビジョンはあるのか。
答 ときがわ町公共施設個別施設計画の計画期間である40年間において公共施設の延床面積を50%削減、もしくは改修費用などの財源を確保することが目標。



7月12日の大雨に対する町の対応等について

畑 豊



り、他にも道路や河川等の公共施設で多くの被害が発生した。これらの復旧に当たっては埼玉県と連携しながら、早急に取り組んでいく。また、家屋が全壊した方には、生活再建に向けた支援を継続して行っていく。



問 地域の避難誘導等の対応はどうだったのか。
答 指定避難所の開設状況や避難指示発令のため、防災無線・防災メールの他Lアラートを活用したテレビ放送等の情報発信に努めた。また、警察署員や消防署員・

団員には、避難誘導や呼びかけ等を行っていただいた。
問 自主防災組織等との連携はどうだったのか。
答 土砂災害により家屋が全壊した世帯を受け入れるため、関堀集落センターを二次避難所として開設した

際には、町の社会福祉協議会や近隣住民の方々の協力で生活に必要な物資の搬入等をした。
問 今後の被災地・被災者の方への対応は。
答 関堀地内、馬場地内で計7棟が全壊する被害があ

※「熱中症対策の取り組みについて」も質問した。

避難情報に関するガイドラインと実際の避難方法は

町長 暗くなってからの避難のため豪雨の中ほとんど自家用車で避難



町長 全戸配布されたハザードマップの内容が2か月後には変更されている。変更部分の差替えをすべきでは。
問 シール等を配布し新しい情報を知らせる。
問 夜間に避難指示が出されたが高齢者の避難方法は、



問 民生委員の協力により策定した個別支援計画の中で要支援者に支援者を配置する計画を進めている。
問 防災無線が聞こえなかった。以前提案した個別受信機の設置を検討すべきでは。

問 起債の償還が終わっていない。まだ時期ではない。
問 防災無線とときがわ町メールには1時間の誤差があった。同時にできないか。
答 改善点なので、いち早く知らせられるようにする。

水道施設の損傷等により断水が発生した場合の損害賠償の対処は
問 町の給水条例に責めを負わない旨の規定があっても最近の最高裁判決で損害賠償の対象となるとの判決が出た。そのような場合の対処方法は。
答 町に過失がある場合は、賠償責任保険で対応するが、保険金額についても今後検討する。

